

アメリカ相互関税問題におけるタイの動向 2025年7月

タイ政府は今年7月7日、及び19日に米国通商代表部（USTR）と2回の公式交渉を実施しました。その後米国時間の7月31日にはタイの相互関税を19%とすると発表されました。4月当初の36%からは引き下げられ、周辺国と同水準になったことで競争力は維持される見通しです。それを受けて国内調査会社は2025年のタイの国内総生産（GDP）成長率の予測値を1.5%に上方修正しています。一方で、タイは米国製品の9割に対する関税撤廃、非関税障壁の改善を求められる可能性があり、国内経済に与える影響を注視していく必要があります。

「タイとカンボジアの国境地帯における武力衝突について」

タイとカンボジアは、長年にわたり国境線をめぐる対立を抱えてきました。特にプレアヴィヒア寺院周辺地域の領有権を巡る紛争は、両国関係に大きな緊張をもたらしており、断続的な軍事衝突へと発展、ついに今年24日には、10件以上の軍事衝突が発生し、各地で交戦状態に陥り、タイでは12人が死亡、31人が負傷、また死者の半数以上は子どもを含む民間人という状況となってしまいました。

紛争の激化と長期化が強く懸念されましたが、29日にASEAN議長国であるマレーシアの仲介により停戦が合意されています。

しかしながら、タイ軍はその後カンボジア軍から停戦を破って銃撃があったとし、同軍を非難、カンボジア側は停戦違反を否定しているという状況であり、まだまだ注視が必要です。

現在の紛争の起点を遡ると、1907年にフランス領インドシナによって作成された地図となります。この地図では、プレアヴィヒア寺院がカンボジア側に属するとされており、これをカンボジア側が主張の根拠としてきました。一方、タイ側はこの地図が不正確であると主張し、長年にわたり領有権を争ってきました。

1962年には国際司法裁判所（ICJ）はプレアヴィヒア寺院がカンボジア領に属するとの判断を下しました。この判決にもかかわらず、タイ国内では強い反発が続き、両国間の緊張は解消されませんでした。

特に2008年から2011年にかけては、プレアヴィヒア周辺では軍事的衝突が相次ぎ、双方に死傷者が出ました。この間、国際社会が調停に乗り出すも、根本的な解決には至っていませんでした。

2025年に入ってから、国境地帯での緊張が再び高まり、実質的な軍事衝突にまで発展してしまいました。

2025年2月、カンボジア観光客が国境にあるタ・ムェントム寺院において国歌を斉唱しようとしたところ、タイ軍がこれを阻止しました。これにより、両国のナショナリズムが再び過熱します。5月には、国境地帯で10分間にわたる銃撃戦が発生し、カンボジア兵1名が死亡しました。両国は互いに先制攻撃を非難し合いました。衝突後、両国は外交・経済面で報復措置を講じました。カンボジア側はタイ製品（果物や石鹸など）に対する非公式な輸入規制を行い、またタイとのメディア

連携を凍結しました。

さらに、6月中旬にはタイの首相パトーン・シナワットラ氏とカンボジアの元首相フン・セン氏との電話会談の音声流出。内容が「カンボジア寄り」だと批判され、タイ国内での政権批判が急速に拡大しました。結果として、首相は憲法裁判所によって一時的に停職処分を受けています。

7月16日と23日には、タイ軍兵士が地雷を踏んで重傷を負う事件が発生しました。タイ側は新たに設置された地雷と主張し、カンボジア政府の関与を非難しました。

その後段階的に上記の状況をもたらしたといった背景です。他国と陸地で国境を接していない日本人にとっては実感しにくい問題ですが、ビジネスにおいても当然大きな潜在リスクとなります。

実際に6月末以降、タイ側は6~10ヶ所の国境検問所を閉鎖し（サケーオ、ウボンラーチャタニー、トラートなど7県）、通関停止や人流・物資の制限が実施されました。2024年度で5.4兆円相当あった両国間貿易が混乱し、物流コストは急上昇、供給遅延が発生しました。

日系企業にも当然影響が出ており、例えば自動車部品のワイヤハーネス（組み電線）の矢崎総業は、カンボジアからタイへの部品輸送を陸路から海路へ切り替え、さらにはタイ国内での生産を拡充することで物流の冗長性を確保し、供給網のリスク分散を図ったというニュースが報じられています。またタイの物流関連企業（Thai Post等）からは、荷物の迂回輸送ルート確保のため、マレーシアやベトナム経由へ変更せざるを得ず、交戦が継続する場合は運送コストが30%前後上昇する見込みとの発表がありました。



↑ 昨年のカンボジア渡航時には、タイ財閥系がフランチャイズしているレストランがカンボジアに多数出店しているのを見て経済交流の促進を期待していましたが、認識の甘さを再確認させられました。